



新しい成長のステージへ

当社は1948年に自動車部品の小売・卸業として設立され、1974年に日本における初のカー用品総合専門店のワンストップ業態である「オートボックス」の第1号店を東大阪にオープンし、現在では国内533店舗、海外9店舗を有するフランチャイズチェーン本部として成長してきました。

現在、当社は「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」を目標に業態変革を推進しています。併せて「車好きのユートピアの実現」に向けた店舗づくりに取り組み、競合他店との差別化と店舗規模・配置の適正化に注力しています。また幅広いユーザーを獲得するため、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトに、エンターテインメント性を兼ね備えた新しい店舗フォーマットの開発や、魅力的でしかも創造的な商品の開発やサービスの提供、テーマパークのような豊かさと夢を実現できる個性的な店舗づくり、車のカスタマイズ・車検等にも積極的に取り組んでおり、オートボックスグループの更なる飛躍・発展を目指しております。

目次

連結財務ハイライト	1
トップインタビュー	2
トピックス	6
主なオートボックスグループ店の概要	8
特集 店舗展開戦略	10
取締役、監査役およびオフィサー	16
財務セクション	17
5年間の要約連結財務データ	18
連結財務概況	19
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主持分計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表に対する注記	29
和文アニュアルレポートの作成及び監査上の位置付けについて	41
公認会計士の監査報告書	41
連結グループ会社	42
会社概要 / 株式情報	44
モータースポーツと社会活動	45

見直しに関する注意事項

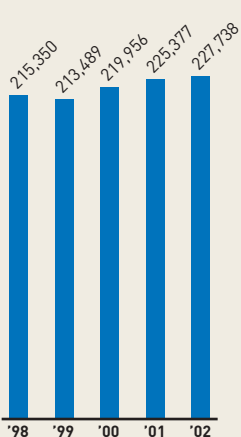
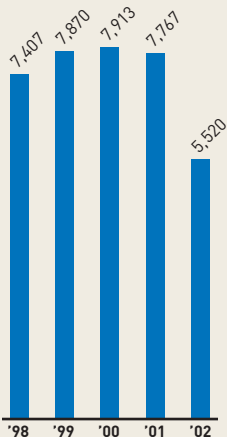
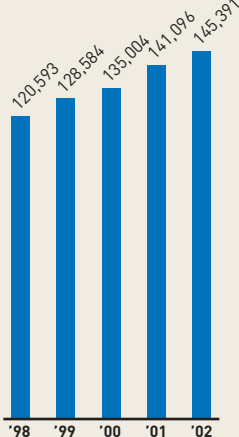
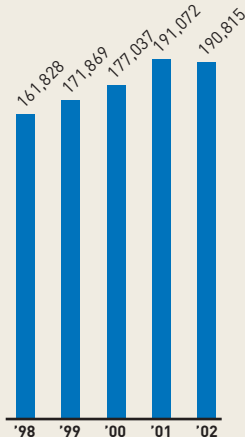
このアニュアルレポートには、当社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれていますが、これらの情報は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、今後の事業内容等の変化により実際の業績等が予想と大きく異なる可能性がございますことを申し上げます。

連結財務ハイライト

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	(百万円) 2002年3月期	(千米ドル) 2002年3月期
売上高	¥215,350	¥213,489	¥219,956	¥225,377	¥227,738	\$1,712,316
税金等調整前当期純利益	16,144	16,210	14,519	13,813	10,150	76,316
当期純利益	7,407	7,870	7,913	7,767	5,520	41,504
設備投資額	10,997	8,833	10,531	8,866	8,770	65,940
減価償却費及び諸償却費	4,844	5,621	4,927	5,485	5,648	42,466
株主資本	120,593	128,584	135,004	141,096	145,391	1,093,165
総資産	161,828	171,869	177,037	191,072	190,815	1,434,699
1株当たり情報 (円および米ドル)						
当期純利益	¥195.34	¥209.97	¥211.13	¥207.23	¥147.28	\$1.11
配当金	35.50	35.50	36.00	36.00	36.00	0.27

注1：米ドル表示は、単に便宜的に2002年3月31日現在の円貨額を米ドルへ概算換算したものです。換算レートは、133円=1米ドルによっています。

注2：当社はアニュアルレポートの開示の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを作成し、提供しております。
なお、和文アニュアルレポートの当社連結財務諸表につきましては、監査済み英文財務諸表の和訳を掲載しております。

売上高
(百万円)当期純利益
(百万円)株主資本
(百万円)総資産
(百万円)

トップインタビュー



Q. 1

2002年3月31日に終了した当期（2002年3月期）の業績についてどのように評価されていますか。事業環境との関係なども含めてお答えください。

A. 1

当期の当社の業績は、連結売上高が2,277億円、営業利益は95億円、当期純利益は55億円となりました。

カー用品市場は、消費者の生活防衛意識の高まりや価格競争の激化など極めて厳しい環境にあり、当社では積極的な販促活動を展開しましたが、降雪等の季節的な要因や個人消費の低迷によって、売上高は前年比1.0%の増収にとどまりました。

連結営業利益は在庫整理等による粗利率の低下および販売コストの増加により、前年比で22.7%減益、当期純利益は貸倒引当金の戻入れがありましたが、米国エンロン社の経営破綻に伴う有価証券の売却損等により、前年比で28.9%減益となりました。

以上の様に当期の業績は、売上高を除いて前年比に比べて悪くなっています。しかし一方で、フランチャイズ法人（以下FC）の業績は向上しており、手ごたえを感じています。FCとは連結になっていないため、オートバックスグループ全体の業績が表に出てこないもどかしさがありますが、FC全体の業績の向上のためには、市場環境の影響よりも適切な店舗数と配置が重要であると考えています。店舗数は自社で競合しないように店舗の統廃合なども含めて店舗数を減らしていく一方で、1店舗当たりの商圈サイズを広げ、同時に取り扱い商品数を増やしていきたいと考えています。

Q. 2

それではオートバックスセブンの店舗全体で売上高を増やすための戦略を聞かせてください。

A. 2

売上高を増やすための方策の柱として、車検サービスと中古車販売を考えています。車検サービスは、これまで店舗ごとに

独自に考えて対応してきましたが、これからは組織的に対応していきます。例えばカーオーディオや内装などにあまり関心がなく、オートバックスの店舗に一度も来店されたことのない方もいらっしゃると思いますが、車検はすべての車に必要です。オートバックス（以下AB）やスーパーオートバックス（以下SA）ではタイヤを売るのが当たり前と考えられていますが、同じように車検サービスもAB・SA店舗では当たり前のサービスとして考えてもらえるようにしていきたいと考えています。

中古車の販売には、当社はこれまで8年間関わってききましたが、成功のシナリオが描ききれず、当期にブレークスルーの方向を決めました。各店舗には車を置かず、衛星回線とインターネット環境を使った画面上で、お客様に中古車を見てもらう。さらに全国で6カ所程度の中古車大型展示場を設け、中古車情報をリアルタイムで更新して各店舗に配信する計画です。また、お客様が実物を見る段階になれば、中古車大型展示場から依頼先店舗へ車を陸送いたします。

Q. 3

これから収益力を引き上げていくには、主にスーパーオートバックス タイプII（以下SA Typell）のリプレースメントによるところが大きいと思われるのですが、先ず基本的な戦略を聞かせてください。

A. 3

当初スーパーオートバックス タイプI（以下SA Typel）を構想したときは、車のメンテナンスやチューンアップ、ドレスアップをサービスとして提供できる人材を揃えて、車に関する問題を的確な処方の下に解決できるようにしたいと考えました。そうであれば大きな商圈を想定して全国に展開することができます。現在自動車整備士の学校を作るなどして、人材を育てていますが、時間が掛かってしまいます。また、1店舗あたりの投資額が大きく、収益との関係でみると効率がよくありません。

そこでSAの多店化を考え、SA Typelのコンセプトをそのままに1店舗あたりの投資額を抑え、商圈の範囲を小さくしたSA Typellを展開することにしました。豊富な品揃えと車検・整備・カーケアサービス、その他複合施設の併設によって、楽しさと快適さを併せ持った、より高い満足を提供できる業態です。

Q. 4

SA Typellのこれからの展開のスピードが収益の立ち上がりを左右すると思いますが、今後の展開の計画について聞かせてください。

また、海外での店舗展開を進めていますが、海外のマーケットの捉え方、さらに今後の海外店舗の展開の計画など聞かせてください。

A. 4

現在SA Typellの出店数は24店舗。これを将来300店舗までもっていき、一方ABは100店舗以下に抑えたいと考えています。SAは今後2年間で50店舗出店し、年間700億円の売上高を目指します。また現在販売促進の中心はABとなっていますが、こちらも将来的には逆転してSAを中心としていきたいと考えています。

海外のマーケットについては、車がそれほど好きではない人にも店舗へ来店いただけるようにしたいと考えています。現状アメリカの大手カーショップでは、特に車好きの人のための店舗が少ないので、アメリカへの出店は、逆に日本車に特化して車をカスタマイズする人を対象にした店舗づくりを考えています。

Q. 5

オートバックスの店舗カテゴリーについても、収益性の向上や、新しい試み等にも取り組んでいると思いますが、その点についても聞かせてください。

A. 5

取り組みとして2つあります。

1つ目は「新営業システム」と呼んでいますが、既存のオートバックスの店舗に対して実施している店舗オペレーションの最適化に向けた取り組みです。これまでのトップダウンによる業務のシステムを、例えばタイヤ交換を担当する社員がお客様の満足度を高めるために、自らの業務として何をすべきか考えて行動してもらうようにします。本部と店舗の関係も、本部は企画を提案しますが、主役は店舗であり店舗の担当者であって、本部は店舗の応援に徹しま

SA Typell、
車検サービス、
中古車販売に
力を入れていく。

す。名前もストアサポートセンターに変えました。新営業システムを導入した店舗では、確実に成果が現れてきています。

2つ目はフランチャイズ法人に対する「法人リーグ別の指導」です。これは優良法人と赤字法人を同じように指導するのではなく、業績によって3つのリーグに分けて、それぞれの法人の状況に合わせた指導を行うもので、1年ごとに所属リーグの見直しをして法人の業績向上を図っています。

これまでは業績の良くないA3リーグの法人の再建を目指してきましたが、今後はドライに法人の入れ替えも行っていきます。

Q. 6

この度、オリジナルスポーツカー「ガライヤ」の販売開始を発表されました。その基本にある経営戦略と展望を聞かせてください。また、カーライフサポート事業の戦略、展望なども聞かせてください。

A. 6

「ガライヤ」の製造・販売は、事業というよりお客様へのメッセージです。あくまで主役はお客様、車はカーメーカーが造るものではなくユーザーが造るもの。お客様がこういう車が欲しいといえばそのとおり造る洋服のオーダーメイドのような感覚であってよいと思っています。

「ガライヤ」が街を走り始め、ピットで

車のメンテナンスやチューニングが始まれば、お客様の店舗に対する見方も変わり、同時に車検・修理サービスや中古車の販売にも有利な条件が整うと考えています。

車は地理的な移動に使う道具としての機能だけではなく、車を使う人のライフスタイルシーンの演出や動くことの喜びの実現など、車に関連したビジネスは大きなマーケットです。すでにSAのある店舗で、実験的に時計やサングラスなども扱っており、販売も好調です。車検・修理サービスや中古車・中古カー用品の販売、店舗と連携させたeコマースなども、車好きのお客様の視点で裾野を広げていきたいと考えています。



「タワーサテライト」はSAがタワーレコードのセレクトにより、ドライブミュージックを提案するCD販売コーナーです。SA全店等40店舗に導入しています。

あくまで**主役はお客様。** 車はメーカーが造るのではなく、 ユーザーが造るもの。

Q. 7

コストダウンが収益確保に欠かせないと考えますが、販管費の低減に関して特に工夫されている点を聞かせてください。

また、意識改革に関して特に取り組んでおられる点を聞かせてください。

A. 7

コストダウンは、全店舗で「自主・自発・自律」的に考えてもらうのが一番良いと考えています。それぞれの店がお客様に対するコンサルティング機能をもつ最小単位の組織となればよい。また、各店舗で財務管理なども完結させ、数字でとらえて行動していくことが大切です。

指標に基づいてCS意識の高い社員の中から業績に大きく貢献した社員のヒーローを見出し、顕彰することも行っています。



Q. 8

株主還元及びコーポレートガバナンス、IR活動への取り組みについて聞かせてください。

A. 8

株主に対しては、やはり企業価値を高めていくこと、その一環として自己株式の取得ができるようにして金庫株制度を活用していくこと。また、企業の透明性を高めていくことが大切だと考えています。

IRに関しては、スピーディーで積極的な経営情報の開示に努め、常に投資家に関心を持っていただけるようにツールの整備を進めていきます。また、海外の投資家に対しても国内と変わるところのないフェアディスクロージャーに努め、私自身も肉声で語りかけていきたいと考えています。

2002年 7月

代表取締役 CEO 住野 公一

住野 公一

トピックス



フランスへのヨーロッパ初出店。

1号店HERBLAY（エアブレイ）

2号店CROIX BLANCHE（クロア
ブランシェ）をオープン

カー用品専門店としては、フランス最大級の売り場に日本製カー用品も揃え、他店との差別化を図る店づくりとしています。カー用品以外に喫茶、CD・DVDソフトの販売コーナーを設置、エンターテインメントの付加による楽しさを演出しました。また、エンジンオイルの量り売りやボディー補修などピットサービスの充実により、国内のマーケットで培ったノウハウを活かした欧州でのチェーン展開の足がかりとするとともに、ヨーロッパのユーザーへのカーライフスタイルの提案を行っていきます。

なお、現在当社の海外店舗数は、台湾5店舗、シンガポール1店舗、タイ1店舗となっており、今回の2店舗のオープンで海外店舗数は9店舗となります。また、今冬米国に初出店の予定です。

JUNE 2001

オリジナルスポーツカー「ガライヤ」、
今冬の発売・納車を発表

スポーツカーの開発・製造・輸入・販売等を担当する当社の子会社「オートボックス・スポーツカー研究所」で、新規事業の一環として開発した、オリジナルスポーツカーの第1弾、「ガライヤ」。オールアルミ製モノコックフレーム、高品質FRPボディカウルを採用し、最終製造工程は信頼ある英国ファクトリーが担当。1台1台手作り感覚で仕上げられます。

今冬、一部のスーパーオートボックスなどで発売を開始する予定です。

DECEMBER 2001

松下通信工業など11社と共同で、高性能車載情報端末の開発・販売会社「(株)アイ・ティ・エス総合研究所」を設立、2004年度に商品化を予定

道路・交通・車両分野の情報化を果たす高度道路交通システム(ITS)は、渋滞緩和や地球環境問題・エネルギー問題の緩和など現在身近に発生している各種問題への打開策として期待されています。

顧客に一番近いポジションにある当社の他、有料道路自動料金収受システム(ETC)車載器メーカー、セキュリティ機器メーカー、カードメーカー、ロードサービス会社等ITS関連企業12社が集まることで、各業界の枠を超えた相互の連携・協力が可能となります。また、開発された機器・技術はオートボックスの店舗網をはじめとした各社のインフラに早期段階から導入することで、多方面において円滑な普及・促進が可能となります。



FEBRUARY 2002

写真提供 JH



オートボックス走り屋天国セコハン市場、札幌に出店。合計4店舗に

オートボックス走り屋天国セコハン市場は、中古カー用品をよりお求めやすい価格で提供する販売店です。カー用品を再利用するシステムの確立と既存オートボックス店舗等での買い替え需要の促進を目的とした業態です。

2000年5月に第1号店藤沢店を出店して以来、2002年2月に4店舗目を札幌に出店しました。

なお、現在までは直営店舗のみの出店ですが、今後はFC展開も視野に入れ全国に出店していきます。

FEBRUARY 2002



SA Typell、金沢に出店。合計24店舗に

1998年11月に第1号店SA高槻を出店して以来、1999年3月期に4店舗、2000年3月期に5店舗、2001年3月期に7店舗を出店し、当期出店数8店舗を合わせ24店舗となりました。

なお、SA Typell 5店舗を合わせたSA業態での出店数は29店舗となっています。

SA Typellの業績は着実に伸びており、お客様への認知度も高まっています。

MARCH 2002



三菱商事石油と共同出資で新会社、「(株)ダイヤ・ボックス」を設立、1号店を4月に神奈川県厚木市に出店

カー用品とセルフサービスガソリンスタンド、「ウォッシュ&ルブ(洗車とカーメンテナンススペース)」との一体型店舗を出店。単なるガソリンスタンドではなく、カー用品との連携によるカーライフの楽しさを提案し、従来カー用品店に無縁であったドライバー層にも、オートボックス店舗へ興味を持っていただくきっかけ作りも担っています。

APRIL 2002



主なオートバックスグループ店の概要

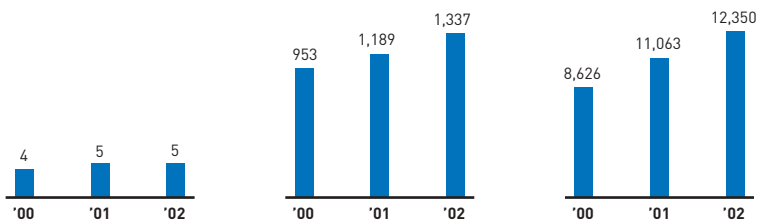
*直営・FC合計の数値を示す。

店舗数(店)*

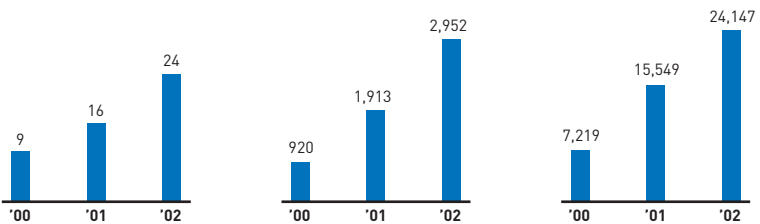
客数(千人)*

売上高(百万円)*

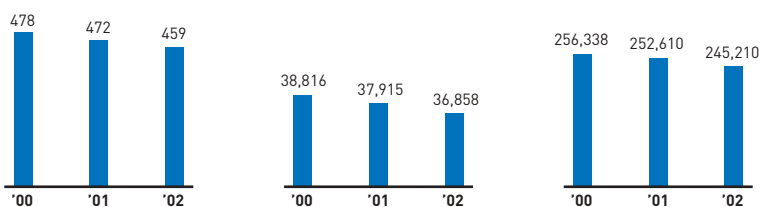
スーパーオートバックス Type I



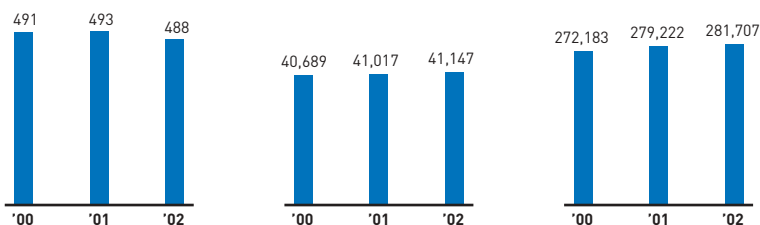
スーパーオートバックス Type II



オートバックス



主なグループ店の総合計



株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
商品別売上高データ(百万円)

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
タイヤ・ホイール	45,807 (20.8%)	48,248 (21.4%)	48,341 (21.3%)
カーエレクトロニクス	66,396 (30.2%)	66,856 (29.7%)	67,881 (29.8%)
オイル・バッテリー	21,557 (9.8%)	20,995 (9.3%)	20,295 (8.9%)
車外用品	29,138 (13.2%)	28,741 (12.7%)	27,365 (12.0%)
車内用品	21,735 (9.9%)	20,009 (8.9%)	19,854 (8.7%)
カースポーツ用品他	35,323 (16.1%)	40,528 (18.0%)	44,002 (19.3%)
売上高	219,956	225,377	227,738

店舗フォーマット

* 商圏人口 = 損益分岐点必要商圏人口
 ** 経常利益率は3%を想定



スーパーオートバックス かしわ沼南店

商圏 / 人口*1	10km / 140万人	
想定シェア	10%	
位置付け	SAブランド定着のためのフラッグシップ店舗	
規模	敷地面積	3,000坪以上
	売場面積	500坪以上
	ビット台数	32台以上
	駐車場台数	300台以上
損益	売上指標値*2	2,300百万円



スーパーオートバックス 岩出店

商圏 / 人口*1	5km / 33万人	
想定シェア	20%	
位置付け	次世代の主力フォーマット	
規模	敷地面積	1,500坪以上
	売場面積	300坪以上
	ビット台数	10台以上
	駐車場台数	80台以上
損益	売上指標値*2	1,050百万円



オートバックス しおだ野店

商圏 / 人口*1	3 ~ 5km / 12万人	
想定シェア	30%	
位置付け	商圏のドミナント化を実現する地域密着型店舗	
規模	敷地面積	700坪以上
	売場面積	150坪以上
	ビット台数	6台以上
	駐車場台数	50台以上
損益	売上指標値*2	600百万円



特集 店舗展開戦略

当社は、事業ドメインを「カー用品販売業」から「トータルカーライフサポート業」への脱皮を掲げ、新業態や新事業の開発およびチェーンマネジメントの変革に取り組んでいます。

また、創業の精神である「顧客第一主義」の下、情報分析力・マーケティング力の強化による、一層の高付加価値商品の開発を手掛け、消費者のニーズに迅速に対応します。さらにピットサービスメニューの開発により、CS経営の質の向上を追求しています。

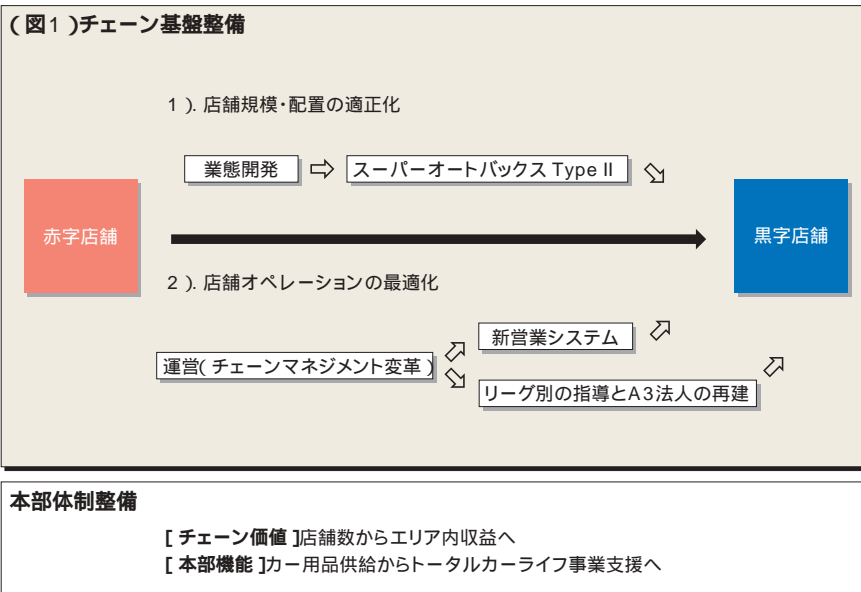
競合他社との差別化戦略としては、「エンターテインメント性」を兼ね備えたSAへの転換による魅力ある売り場づくりと、認証工場・指定工場の資格獲得の推進により、車検などの整備メニューの充実を推し進めています。

中期戦略の全体像

当社は中期戦略として、今後の主力フォーマットとなるSA TypeIIを核とした店舗規模・配置の最適化、店舗オペレーションの最適化を図り、チェーンの経営構造をより強化して店舗収益を改善したいと考えています。

これは、店舗開発および運営の基盤整備にあたります。そして、この基盤整備を継続しつつ、今後はチェーンの価値を店舗数からエリア内収益で測ることと、本部機能に関しても商品の仕入れ供給から事業の開発供給へ転換することを考えています。

(図1)



1.業態開発 SA Typellの個店収益の実現

出店の状況

SA Typellは当期8店舗出店し、その出店ペースは着実に伸びています。店舗の運営方式もFC法人がメインとなり、チェーン展開が進んでいます。

SA Typellの3月末の店舗数は24店舗で、全店舗数に占める比率は5.7%に過ぎませんが、売上高の比率では8.6%にまで達しています。

収益性の状況

SA Typellの収益性の状況は、出店後1年を経過した店舗では、小倉西港店および宇都宮店を除いて全て黒字を達成しています。(図2)

赤字店舗につきましては、人材の強化、人員配置の適正化を実施しており、業績は改善傾向にあります。

成長性の状況

既存オートボックスが低迷する中、SA Typellの売上高および客数の対前年伸長率は、平均で3%台の伸びを示しました。

厳しい環境下においても、SA Typellの業績は1号店オープンから4年目を迎え、SAの業績は着実に成長を続け、業態が徐々に浸透していると認識しています。

出店形態

今後のSA Typellの展開は、FC法人による運営が主体となります。個店収益の実現と店舗標準フォーマットの確立を目指し、今期以降は、SA Typellの出店を加速したいと考えています。その際、本部の投資収益性の確保が重要なポイントとなります。

これまでの店舗展開は概ね、子会社FC、FC持込方式*1、FC転嫁方式*2の順序でしたが、今後の店舗展開は、各FC法人の財務体力を考慮すると、FC法人にとって投資コストが軽減するFC転嫁方式が主流となる見通しです。

*1FC持込方式：

FC法人が全て自力で土地・建物を調達する方式

*2FC転嫁方式：

本部が自社物件として土地・建物を取得するか、借主として借り受けるかして、FC法人に貸し付ける方式

カーエレクトロニクス関連商品が全体の売上高に大きく寄与しています。最近の傾向として高級なHDDカーナビゲーションの売上の伸びが目立ちます。



(図2) SA Typellの収益性の状況 2000年3月期から2002年3月期までの経常利益

黒字 赤字

出店期	店舗名	2000年3月期		2001年3月期		2002年3月期	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
1999年3月期中出店店舗	高槻						
	246江田						
	郡山南						
	湖南						
2000年3月期中出店店舗	静岡中原		出店				
	MITAKA		出店				
	宮崎南		出店				
	熊本東バイパス		出店				
	東福岡		出店				
2001年3月期中出店店舗	小倉西港			出店			
	宇都宮			出店			
	岩出			出店			
	NISHIKOYA				出店		
	KUKI				出店		
	大分21				出店		
	横浜みなとみらい				出店		
2002年3月期中出店店舗	TODA					出店	
	SAPPORO					出店	
	横浜ベイサイド					出店	
	会津若松						出店
	KODAIRA						出店
	NAGAOKA						出店
	伊勢						出店
	金沢						出店

2. 店舗オペレーションの強化

新営業システムの概要

新営業システムとは、本部が立案した企画を店舗へ提案し、それを受けた店舗が企画の内容を検討した上で実施されます。また、実施した企画の検証を行い、その企画に対する結果・今後の要望を、本部にフィードバックします。この様に、本部が提案する施策を実施した店舗からフィードバックを受け、次回の企画につなげる一連の流れが新営業システムです。

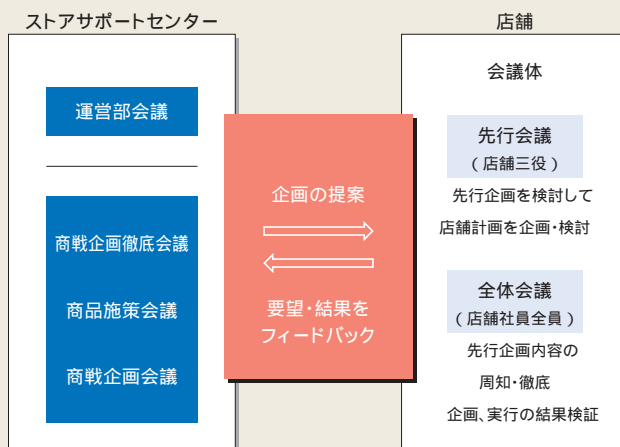
新営業システムの取り組みと成果

新営業システム導入による最も重要な変化は、担当者の目標数値への意識の高まりであり、目標実現のため各担当者が自ら売り場を作り、接客能力を高めた成果が業績に現れてきます。その成果が現れる時間は各店舗により異なります。しかし、現時点でも新営業システムを導入した店舗では、確実に変化が現れてきており、今後も「新営業システム」の導入を進め、成果を上げていきます。(図3)

(図4)に新営業システム導入店舗の事例を示します。導入後売上高、客数とも着実に成果が現れていることが分かります。

新営業システムの導入実績は、2002年3月末時点で全体の85%に達しており、増収を実現した店舗の割合は、前回実績を上回っており、店舗への定着が進んでいます。

(図3) 新営業システムの概要



- 1.) ストアサポートセンターは、店舗に対してセールスキャンペーンの提案を行う。
- 2.) 店舗三役は先行会議で提案に対する検討を行う。次に店舗社員全員参加の全体会議で先行企画の改善案を企画・検討する。
- 3.) 先行企画内容の実施状況や結果の検討を行い、次の企画に向けてストアサポートセンターにフィードバックを行う。
- 4.) 毎月このプロセスを繰り返す。



「オレンジカウンティフィールド」は、見て探して楽しいアメリカ直輸入の雑貨販売コーナーです。SA25店舗に導入しています。

3. リーグ別の指導とA3法人の再建

リーグ別の指導

FC法人については経営力に応じ、(図5)のとおりA1からA3のリーグに分類し、リーグ毎のFC法人の実体に合ったきめ細かな対策・指導を行っています。

特に経営力が弱体化したA3リーグ法人に対しては、再建・整理の方針のプロセス、スケジュールを明確にし、グループ全体の経営基盤の整備に努めています。

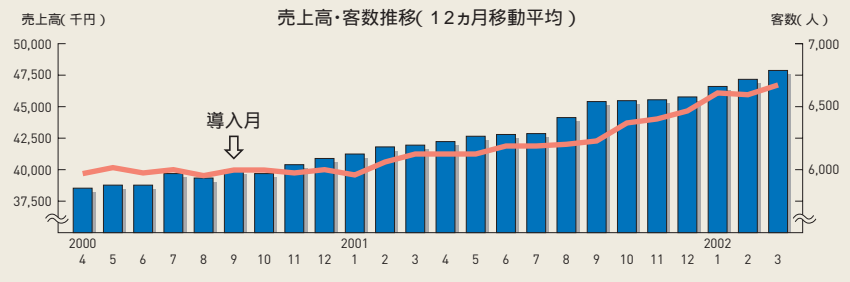
A3リーグ法人の再建

2002年3月末時点のA3リーグ法人数は、前回(2001年6月)の改定時の20法人からチェーン契約解消により1法人減少の19法人となっています。

A3法人に対し人材の派遣や法人の子会社化、もしくは経営者の交代等により当期の業績は大きく改善しており、再建・整理活動は、概ね順調に推移していると判断しています。

(図4) 新営業システム導入店舗の事例

モデルケース オートボックス ザ・モール安城店
 開店: 1996年6月 売場坪数: 167坪 ビット台数: 10台
 店舗スタッフ: 15名 新営業システム導入月: 2000年9月



(図5) 2002年3月期のリーグ別の実績

上段: 2002年3月期末
 中段: 2002年3月期上期末
 下段: 2001年3月期末

	A1	A2	A3	合計
法人数	46法人	73法人	19法人	138法人
	46法人	75法人	20法人	141法人
	37法人	85法人	17法人	139法人
店舗数	228店舗	207店舗	45店舗	480店舗
	227店舗	204店舗	51店舗	482店舗
	171店舗	287店舗	29店舗	487店舗
売上シェア	47.8%	36.1%	8.4%	92.3%
	47.6%	37.0%	9.5%	94.1%
	36.4%	53.9%	4.0%	94.3%
平均経常利益率	3.5%*	1.2%	0.2%	2.0%
	1.6%	0.6%	2.2%	1.2%
	3.0%	0.1%	4.7%	0.4%

*上場会社2社の実績は含まず

4. 戦略転換と本部体制の整備

チェーン価値の見直し

チェーンの価値として、店舗数を目標に掲げてきた時代がありましたが、今後は店舗数よりエリア内の収益額の拡大を図るため、店舗の再配置を進めていきます。(図6)

SA TypeIIの個店収益の実現と、新営業システムによる既存オートボックスのオペレーション強化で、基盤整備が固まりました。今後はエリアごとの店舗配置のイメージを作成し、不振法人対策を強化すると同時にSA TypeIIを中心に高投資収益性エリアへの投資を優先していきます。

一方、FC独自でSA TypeIIを出店することは難しい状況ですので、フランチャイズ展開を強化するために、FC転嫁方式による本部投資を積極的に行い、出店のスピードをあげていきます。

(図6) 店舗の統廃合の状況

	2001年3月末 時点での店舗数	2002年3月期 通期の実績		2002年3月末 時点での店舗数
		出店	退店	
SA Type I	5	0	0	5
SA Type II	16	8(6)	0	24
オートボックス	472	4(2)	17(8)	459
合計	493	12	17	488

(注) 店舗数の()は内数でリロケーションに伴う出・退店

車検・整備の可能な認証取得店舗は、2002年3月末で291店舗です。今後も認証取得店舗をさらに拡大し、店舗での車検・整備のインフラを充実していきます。





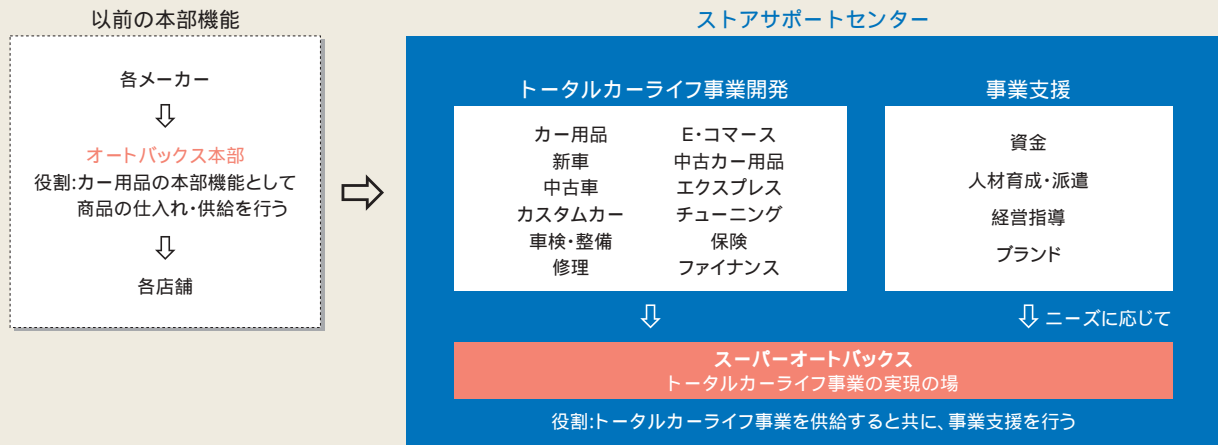
「オートバックス カーズ」ではお客様の希望の車をオートバックス店舗などに設置した端末で検索することができます。

本部機能の役割転換

従来は、「カー用品店」の本部機能として、主に商品の仕入れと店舗への商品供給を行ってきました。

今後は、メーカー主導の商品供給・販売から脱し、お客様の多様なカーライフスタイルの満足を実現するために、私どもがお客様のニーズによりお応えできる商品やサービスを開発します。また、メーカーに対しても提案を行い、さらに、適時提携を行うことによって、お客様のトータルカーライフのサポートを目指します。(図7)

(図7)本部機能:カー用品供給からトータルカーライフ事業支援へ



取締役、監査役およびオフィサー

(2002年6月27日現在)

取締役

住野 公一
代表取締役 CEO

西原 富和
取締役兼エグゼクティブ・オフィサー
FC法人運営政策担当

山本 弘
取締役兼エグゼクティブ・オフィサー
FC法人財務政策担当

野上 明
取締役 COO
ストアサポートセンター長

住野 泰士
取締役

住野 耕三
取締役兼エグゼクティブ・オフィサー
人事、総務、法務、情報システム担当

松尾 隆
取締役兼エグゼクティブ・オフィサー
経営企画、経理・財務、広報、IR担当
兼経営企画管理室長

監査役

森野孝太郎
常勤監査役

小山 勝士
常勤監査役

吉田 治邦
常勤監査役

小川 憲司
監査役

オフィサー

井手 秀博
エグゼクティブ・オフィサー
法人経営指導担当

澤田 和良
エグゼクティブ・オフィサー
ピット戦略担当

志野 修市
エグゼクティブ・オフィサー
兼オペレーティング・オフィサー
出退店推進戦略兼SA推進担当

武田 健一
エグゼクティブ・オフィサー
マーケティング戦略担当

経森 康弘
エグゼクティブ・オフィサー
商品戦略担当

横井 英昭
エグゼクティブ・オフィサー
事業開発戦略担当

湧田 節夫
エグゼクティブ・オフィサー
店舗運営指導担当

江本 吉弘
オペレーティング・オフィサー
北関東事業部担当

釜田 尚文
オペレーティング・オフィサー
南関東事業部担当

榎 宏介
オペレーティング・オフィサー
関西事業部担当

小林喜夫巳
オペレーティング・オフィサー
海外事業部担当

戸出 譲
オペレーティング・オフィサー
北日本事業部担当

松村 晃行
オペレーティング・オフィサー
南日本事業部担当

深山 義郎
オペレーティング・オフィサー
C@RS事業部担当

森本 弘徳
オペレーティング・オフィサー
中部事業部担当

森本 眞臣
オペレーティング・オフィサー
U-PARTS事業部担当

財務セクション

目次

5年間の要約連結財務データ	18
連結財務概況	19
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主持分計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表に対する注記	29
和文アニュアルレポートの作成及び監査上の位置付けについて...	41
公認会計士の監査報告書	41

5年間の要約連結財務データ

(各3月31日に終了した年度)

	単位：百万円（1株当たり情報を除く）				
	1998	1999	2000	2001	2002
売上高					
タイヤ・ホイール	¥ 47,496	¥ 44,097	¥ 45,807	¥ 48,248	¥ 48,341
カーエレクトロニクス	65,003	65,411	66,396	66,856	67,881
オイル・バッテリー	19,892	20,550	21,557	20,995	20,295
車外用品	32,774	30,387	29,138	28,741	27,365
車内用品	18,953	19,077	21,735	20,009	19,854
カースポーツ用品他	31,232	33,967	35,323	40,528	44,002
合計	215,350	213,489	219,956	225,377	227,738
売上原価	157,635	152,862	157,757	160,034	163,057
販売費及び一般管理費	42,413	47,210	49,548	52,957	55,111
税金等調整前当期純利益	16,144	16,210	14,519	13,813	10,150
法人税等	8,734	8,374	6,661	6,555	4,878
当期純利益	7,407	7,870	7,913	7,767	5,520
1株当たり情報(単位：円)					
当期純利益	195.34	209.97	211.13	207.23	147.28
配当金	35.5	35.5	36.0	36.0	36.0
株主資本	120,593	128,584	135,004	141,096	145,391
総資産	161,828	171,869	177,037	191,072	190,815
設備投資額	(10,997)	(8,833)	(10,531)	(8,866)	(8,770)
減価償却費及び諸償却費	4,844	5,621	4,927	5,485	5,648
キャッシュ・フロー					
営業活動	7,021	19,219	9,926	15,018	11,796
投資活動	(2,825)	4,275	(9,887)	(8,990)	(8,857)
財務活動	(4,074)	(11,380)	(858)	1,186	(5,297)
店舗数	493	529	538	544	542

連結財務概況

オートボックス連結グループ

オートボックス連結グループは、(株)オートボックスセブン（以下“当社”）、子会社63社及び関連会社7社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートボックスグループ（オートボックス連結グループ及びオートボックスフランチャイズチェーン店）への金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、広告代理店業及び人材派遣業を行っております。

オートボックス連結グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（卸売部門）

フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイール及びカーエレクトロニクス等であります。

（カー用品卸売）

当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社(株)オートハローズ、持分法適用会社パルスター(株)、海外では子会社台湾安托華(有)他3社があります。

（小売部門）

主に一般消費者に対してカー用品等の販売及び取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートボックス、スーパーオートボックス及びオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイール及びカーエレクトロニクス等であります。

（カー用品小売）

当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートハローズの直営店舗及び子会社(株)オートボックスアルファ他44社、持分法適用会社(株)富山ドライブ他4社、海外では子会社新竹百客士(有)他3社があります。

（全社（共通））

卸売・小売部門及びフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、子会社では(株)アルフィファイナンス他10社、持分法適用会社では日本自動車流通ネット・ワーク(株)があります。

マーケットの動向

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、年度後半の米国を中心としたIT関連財の在庫調整の進展による需要回復により、輸出や生産に底入れの兆しが現れるなど、企業部門を中心に徐々に明るさが見え始めてきましたものの、デフレの進行による企業収益の改善の遅れにより、設備投資は減少基調を続け、また、個人消費につきましても、構造調整圧力の影響から雇用・所得環境が一段と悪化し、景気全体としては依然として低調のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、各メーカーのモデルチェンジや新型車投入効果により、普通乗用車・軽自動車販売は好調でありましたが、家計所得の減少が価格下落による実質購買力の向上効果を打ち消し、国内自動車販売は前年実績を下回る状況となりました。

カー用品市場につきましても、特に高機能DVDカーナビゲーションの需要は順調に伸びておりましたが、完全失業率が過去最高を記録するなど雇用不安から、消費者の生活防衛意識は一層強まり、また、様々な企業間での価格競争も激化し、斯界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で終始いたしました。

企業戦略

オートバックス連結グループでは、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進し、また、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力してまいりました。

(他社との差別化戦略)

1. 「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトに、幅広いユーザー層の獲得のため、エンターテインメント性を兼ね備えた魅力的でしかも創造的な商品やサービスの提供
2. テマパークのような「豊かさや夢」を提案できる個性的なお店づくり
3. カスタマイズ・車検など整備関連作業の内製化によるサービス部門の強化
4. 独自開発によるオリジナルスポーツカー「我來也(ガライヤ)」の投入を皮切りに、自動車やモータースポーツ用品などカー用品の枠を越えた商品の開発・製造
5. 台湾に海外では初めてとなるスーパーオートバックスTypeを出店し、また、フランスには欧州初の店舗をルノー社との合弁により2店舗出店するなど、今後のアジア地域での店舗体制の見直し及び欧州におけるフランチャイズチェーン展開の基盤づくり

(店舗規模・配置の最適化戦略)

1. 既存のオートバックスを上回る売場面積と豊富な品揃えに加え、車検・整備などピットメニューを充実したスーパーオートバックスTypeの出店を加速
2. 競争力の乏しい既存店の閉鎖等エリア内再編に伴う不採算店舗の統廃合

2002年3月期の業績

(概要)

販売面におきましては、積極的な販促活動を展開いたしましたが、降雪等の季節的要因及び個人消費の長期低迷により、特にチェーン・キャリア等の冬季商品とオイル・バッテリーが落ち込み、売上高は2,277億円(前期比24億円増加)と前期に比べ1.0%の増収にとどまりました。収益面につきましては、在

庫整理等による粗利率の低下及び販売コストの増加により、営業利益は96億円(前期比28億円減少)と前期に比べ22.7%の減益となり、また、当期純利益でも貸倒引当金の戻入れがありましたが、米国エンロン社の経営破綻に伴う有価証券の売却損及び保有株式の減損処理等により、55億円(前期比22億円減少)と前期に比べ28.9%の減益となりました。

(売上高)

(卸売部門の売上高)

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、在庫整理に伴う売れ筋商品の販売による売上増加がありましたが、商品別では全体的に減少傾向にあり、特に季節的要因でチェーン・キャリア等の車外用品部門が大幅に落ち込み、売上高は1,384億円(前期比49億円減少)と前期に比べ3.5%の減収となりました。

(小売部門の売上高)

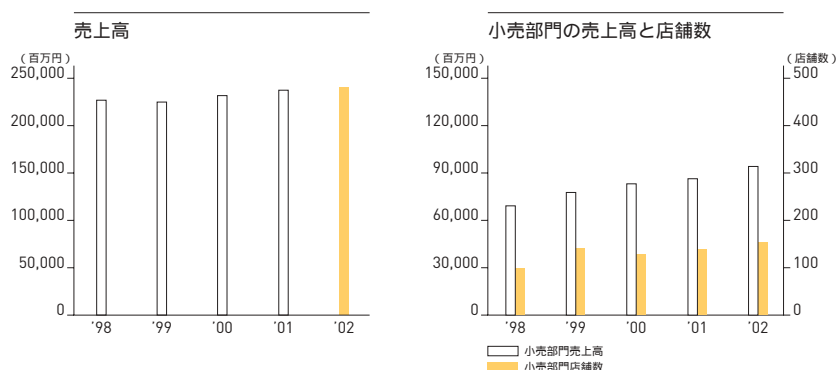
小売部門におきましては、主に中古車事業や「オートバックス走り屋天国セコハン市場」での中古カー用品販売事業の売上が大きく寄与し、また、商品別ではカーエレクトロニクス部門であるカーナビゲーションが順調に推移したことにより、売上高は894億円(前期比75億円増加)と前期に比べ9.0%の増収となりました。

(売上原価)

売上原価は1,631億円で、前期と比べ31億円増加しました。また対売上比率は0.6%増加し、71.6%となりました。この増加の原因は主に店舗における商品販売施策を円滑に機能させ業績向上につなぐ為に本部主導の元、店舗の不動在庫を鮮度の高い商品と入れ替える在庫の活性化施策を行ったことや冬商戦に関わるキャンペーン施策によるものであります。

(販売費及び一般管理費、(以下販管費))

販管費は551億円で、前期と比べ22億円増加しました。また対売上比率は0.7%増加し、24.2%となりました。主な内訳は次のとおりです。



(単位：億円)

	2001	2002	増額 (減額)
従業員給料手当	158	167	9
地代家賃	52	55	3
減価償却費	54	54	0
貸倒引当金繰入額	20	16	(4)

販管費の内、人件費の占める割合は38.7%で前期と比べ11億円(5.8%)増加し、213億円となりました。この主な増加の原因は新規連結子会社の増加による就業人員数の増加355人によるものです。派遣社員・パート社員を含む当期末の就業人員数は4,921人となっております。

販管費の内、販売費の占める割合は17.9%で前期と比べ14億円(17.2%)増加し、98億円となりました。主な増加の要因は広告宣伝費でタイヤ、カーエレクトロニクス商品の積極的な拡販を目的とした新聞広告、TVCMの実施、また当社オリジナルのスポーツカー「ガライヤ」の発表会によるものです。

販管費の内、設備費の占める割合は23.9%で前期と比べ4億円(2.9%)増加し、132億円となりました。主な増加の要因は連結対象会社及びスーパーオートバックス業態店舗の増加に伴う地代家賃の増加であります。

販管費の内、管理費等の占める割合は19.5%で前期と比べ8億円(7.1%)減少し、108億円となりました。主な減少の要因は貸倒引当金繰入額の減少によるものであります。

(その他の収益及び費用)

その他収益は純額で6億円となり、前期と比べ8億円減少しました。主な原因につきましては対象会社の業績回復による貸倒引当金戻入益が8億円増加し、また前期に計上されていた退職給付会計基準変更時差異処理額5億円が当期は無くなりましたが、投資有価証券の時価下落に伴う評価損が10億円増加したこと及び米国エンロン社の経営破綻等による投資有価証券の売却損が17億円計上されたことによるものです。なお当社ではこの売却損失発生にからみ、より安全性を重視した資金運用ルールに変え、実施しております。

(法人税等及び少数株主損益)

法人税等は前期と比べ25.6%減少し、49億円となりました。法人税、住民税及び事業税は利益の減少により前期と比べ18.4%減少し、61億円となりました。

法人税等調整額は36.3%増加し、12億円となりました。実効税率は2001年3月期が47.4%、2002年3月期が48.1%となっております。

少数株主損益に重要な変動はございません。

(単位：億円)

	2001	2002
少数株主損失	5	2

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前期と比べ22億円(28.9%)減少し、55億円となりました。

(単位：億円)

	2001	2002
当期純利益	77	55
当期純利益対売上比率	3.4%	2.4%
株主資本当期純利益率	5.6%	3.9%
1株あたり当期純利益	¥207.23	¥147.28

・財政状態

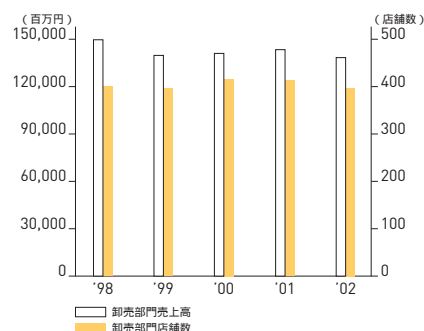
当期末の総資産は前期と比べ3億円減少し、1,908億円となりました。

流動資産は49億円減少し820億円となっております。この減少の主な原因は連結対象会社増加に伴い棚卸資産が14億円増加しましたが、投資活動・財務活動により現金及び現金同等物が28億円が減少したことと、公社債の償還及び売却により有価証券が31億円減少したことによるものです。

有形固定資産は25億円増加し、539億円となりました。この増加の主な内訳としましては新規出店用の土地の確保で46億円増加したことによるものです。

投資及びその他固定資産は20億円増加し、548億円となりました。増加の要因として公社債等の購入で投資有価証券が26

卸売部門の売上高と店舗数



億円増加したことが挙げられます。

流動負債は26億円減少し、335億円となりました。これは連結会社増加により仕入債務が増加した一方で、グループ内融資が発足したことで外部からの短期借入金が増加したこと及び利益の減少による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は16億円減少し、107億円となりました。減少の原因としては先の流動負債の減少と同じくグループ内融資が発足したことによる外部調達からの長期借入金が増加したことによるものです。

資本の部につきましては剰余金等の増加により44億円増加し、1,454億円となりました。

	2001	2002
株主資本比率	73.8%	76.2%
1株当たり株主資本	¥3,764.43	¥3,879.09

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額及び有価証券の取得による支出が減少しておりますが、税金等調整前当期純利益が101億円（前年同期比26.5%減）と減少しており、さらに、法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、当連結会計年度末には328億円（同7.7%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は118億円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額84億円（前年同期は67億円）による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益101億円（同138億円）の計上、仕入債務の増加額9億円（同15億円）及び減価償却費及び償却費56億円、投資有価証券売却損17億円、投資有価証券等の評価損12億円の影響があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89億円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に、有価証券の売却等による収入62億円（前年同期は138億円）、投資有価証券の売却等による収入63億円（同23億円）及び貸付金・差入保証金の回収による収入29億円（同24億円）がありましたが、有価証券の取得による支出52億円（同125億円）、投資有価証券の取得による支出98億円（同62億円）及び固定資産の取得による支出88億円（同89億円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53億円（前年同期は11億円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少23億円（同19億円増加）及び長期借入金の返済による支出30億円（同22億円）があったこと等によるものであります。

設備投資の状況

オートバックス連結グループ（当社及び連結子会社）では、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を主たる目的として、スーパーオートバックスの出店、既存店のスクラップアンドビルドやりロケーション、西日本ロジスティクスセンターの業容拡大に伴う開発工事、店舗設備等のリース資産の購入及び情報関連投資を中心に設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資（無形固定資産及び長期前払費用を含む）の内訳は、次のとおりであります。

（主要な部門別設備投資額）

	（単位：億円）	
部門	2001	2002
卸売部門	10	13
小売部門	50	49
全社（共通）	29	26
合計	89	88

卸売部門におきましては、主に、西日本ロジスティクスセンターの業容拡大に対応するため、周辺用地の造成工事で12億円の設備投資を実施いたしました。

小売部門におきましては、新規顧客の獲得による集客力アップと販売体制の強化のため、台湾に海外では初めてとなるスーパーオートバックスType の出店で2億円、フランスで欧州初の店舗を2店舗出店し5億円の設備投資を実施いたしました。また、フランチャイズチェーン加盟店に対する持込資産投資、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション等で10億円、店舗用地の購入で33億円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）部門におきましては、主に、フランチャイズチェーン加盟店を含めたオートバックスグループ内での資産の有効活用による業務効率化のため、当社グループの(株)アルフィファイナンスにおける店舗設備等のリース資産の購入で7億円の設備投資を実施いたしました。また、自動車関連商品の総合検索サイトによる情報提供や、それに伴うインターネット販売の拡大などeビジネスによる情報化関連投資で8億円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度につきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界的なIT需要の高まりによる米国経済の回復や政府の具体的な構造改革の進展が期待され、一部に景気底打ちの兆しが見られますものの、海外では、中東問題の混迷による石油価格の動向等が懸念され、国内では、金融機関の不良債権処理の遅れや資本ストックの調整に伴う設備投資の減少、また、依然として強い先行き不安による消費マインドの悪化により個人消費が低迷するなど、オートバックス連結グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない局面が続くもの

と思われま

す。このような経済環境のもと、オートバックス連結グループといたしましては、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益改善を図るため、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を実現し、個性あふれる企業を目指して業容の発展に鋭意努め、業績の維持・向上に努めてまいります。

今後の展開につきましてオートバックス連結グループは、短期・中期的な展望に立ち、成長性を追及する経営の推進と資本効率及び収益性を重視する企業体質の構築を目指し、以下のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 「スーパーオートバックスType」を中心に、新規出店及び既存店からの転換等積極的な店舗の統廃合の実施により、店舗規模・配置の最適化を図るとともに、お客様の求めるチェーンブランドの再構築。
- (2) 「オートバックス走り屋天国セコハン市場」における中古カー用品の下取り・販売や車検・整備、エアロパーツ取り付けなどカスタマイズ関連分野及びセルフのガソリンスタンドを備えた「オートバックス・エクスプレス」の店舗展開による新規事業関連分野の業容拡大。
- (3) 独自開発によるオリジナルスポーツカーの製造・販売及び「ARTA」によるモータースポーツ活動への積極的な参加による新たなファン層の獲得。
- (4) 株式会社オートハローズを完全子会社とし、オートバックス店舗とオートハローズ店舗との統一的な展開、統廃合等を順次進めることによる効率経営の実施。
- (5) アジアの出店地域の拡大及び欧州でのフランチャイズチェーン展開を順次進めるとともに、米国においても新たにロサンゼルス市郊外に出店を予定するなど、海外でのマーケットシェア獲得によるグローバル戦略の推進。

連結貸借対照表

2001年および2002年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2001	2002	2002
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 35,576	¥ 32,836	\$ 246,887
3ヶ月超満期定期預金	380	362	2,722
有価証券(注記3)	6,884	3,761	28,278
受取債権：			
受取手形及び売掛金	12,778	12,169	91,496
関連会社に対する債権	804	930	6,992
その他	13,801	13,445	101,090
貸倒引当金	(2,355)	(2,178)	(16,376)
たな卸資産	14,482	15,919	119,692
繰延税金(注記10)	2,615	2,833	21,301
前払費用及びその他の流動資産	1,976	1,965	14,775
流動資産合計	86,941	82,042	616,857
有形固定資産(注記6)：			
土地	19,199	23,763	178,669
建物及び構築物	27,031	29,538	222,090
機械装置及び備品等	11,898	13,392	100,692
リース用資産(注記4)	16,897	15,829	119,015
建設仮勘定	1,007	285	2,143
計	76,032	82,807	622,609
減価償却累計額	(24,662)	(28,859)	(216,985)
有形固定資産合計	51,370	53,948	405,624
投資及びその他の資産			
投資有価証券(注記3及び6)	13,057	15,735	118,308
関連会社に対する投資	713	1,044	7,850
長期差入保証金及び長期貸付金(注記5)	30,592	29,536	222,075
繰延税金(注記10)	2,074	2,887	21,707
その他の資産	6,325	5,623	42,278
投資及びその他の資産合計	52,761	54,825	412,218
合計	¥191,072	¥190,815	\$1,434,699

連結財務諸表に対する注記参照。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2001	2002	2002
流動負債:			
短期借入金 (注記6)	¥ 5,816	¥ 3,802	\$ 28,587
1年以内返済予定長期借入債務 (注記6)	822	1,116	8,391
支払債務			
支払手形及び買掛金	13,022	14,110	106,090
関連会社に対する債務	188	511	3,842
その他	6,033	6,581	49,481
未払法人税等	4,719	2,394	18,000
未払費用及びその他流動負債	5,535	4,955	37,256
流動負債合計	36,135	33,469	251,647
固定負債:			
長期借入債務 (注記6)	4,158	2,316	17,414
退職給付引当金 (注記7)	1,569	1,646	12,376
預り保証金 (注記5)			
関連会社からの預り保証金	161	633	4,759
その他	6,386	5,917	44,489
その他の固定負債	37	186	1,398
固定負債合計	12,311	10,698	80,436
負債合計	48,446	44,167	332,083
少数株主持分	1,530	1,257	9,451
約定債務及び偶発債務 (注記5, 11 及び 13)			
資本 (注記8 及び 15)			
資本金			
普通株式 無額面			
授權株式数 109,402,300株			
発行済株式総数 37,481,493株	31,959	31,959	240,293
資本準備金	31,719	31,719	238,489
連結剰余金	77,751	81,901	615,797
その他有価証券評価差額金 (注記3)	(315)	(169)	(1,271)
為替換算調整勘定	(18)	(17)	(128)
自己株式、取得原価-2002年600株		(2)	(15)
資本合計	141,096	145,391	1,093,165
合計	¥191,072	¥190,815	\$1,434,699

連結損益計算書

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2000	2001	2002	2002
売上高(注記9)	¥219,956	¥225,377	¥227,738	\$1,712,316
売上原価	157,757	160,034	163,057	1,225,993
売上総利益	62,199	65,343	64,681	486,323
販売費及び一般管理費	49,548	52,957	55,111	414,368
営業利益	12,651	12,386	9,570	71,955
その他の収益(費用)				
受取利息及び受取配当金	535	633	494	3,714
受取家賃	1,104	1,212	1,539	11,571
支払利息	(178)	(169)	(198)	(1,489)
投資有価証券売却損	(29)		(1,697)	(12,759)
有価証券評価損	(54)	(360)	(1,211)	(9,105)
退職給付会計基準変更時差異処理額(注記7)		(453)		
その他	490	564	1,653	12,429
その他の収益(純額)	1,868	1,427	580	4,361
税金等調整前当期純利益	14,519	13,813	10,150	76,316
法人税等(注記10)				
法人税、住民税及び事業税	7,047	7,422	6,059	45,557
法人税等調整額	(386)	(867)	(1,181)	(8,880)
計	6,661	6,555	4,878	36,677
少数株主損失	55	509	248	1,865
当期純利益	¥ 7,913	¥ 7,767	¥ 5,520	\$ 41,504

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
	2000	2001	2002	2002
普通株式1株当たり情報(注記2.m)：				
当期純利益	¥ 211.13	¥ 207.23	¥ 147.28	\$ 1.11
配当金	36.00	36.00	36.00	0.27

連結財務諸表に対する注記参照。

連結株主持分計算書

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した年度

	単位：千株 発行済株式数	単位：百万円				
		資本金	資本準備金	連結剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定 自己株式
1999年3月31日残高	37,481	¥31,959	¥31,719	¥64,943		¥(37)
持分法適用会社増加に伴う 連結剰余金減少額(注記2.a)				(8)		
当期純利益				7,913		
為替換算調整勘定の増減額						(23)
利益処分						
配当金: 37.50円/株				(1,406)		
役員賞与				(56)		
2000年3月31日残高	37,481	31,959	31,719	71,386		(60)
当期純利益				7,767		
その他有価証券評価差額金の増減額					¥(315)	
為替換算調整勘定の増減額						42
利益処分						
配当金: 36.00円/株				(1,349)		
役員賞与				(53)		
2001年3月31日残高	37,481	31,959	31,719	77,751	(315)	(18)
当期純利益				5,520		
持分法適用会社増加に伴う 連結剰余金増加額(注記2.a)				32		
その他有価証券評価差額金の増減額					146	
為替換算調整勘定の増減額						1
自己株式の購入及び売却、純額						¥(2)
利益処分						
配当金: 36.00円/株				(1,349)		
役員賞与				(53)		
2002年3月31日残高	37,481	¥31,959	¥31,719	¥81,901	¥(169)	¥(17)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2001年3月31日残高	\$240,293	\$238,489	\$584,594	\$(2,368)	\$(135)	
当期純利益			41,504			
持分法適用会社増加に伴う 連結剰余金増加額(注記2.a)			241			
その他有価証券評価差額金の増減額				1,097		
為替換算調整勘定の増減額					7	
自己株式の購入及び売却、純額						\$(15)
利益処分						
配当金: 0.27米ドル/株			(10,143)			
役員賞与			(399)			
2002年3月31日残高	\$240,293	\$238,489	\$615,797	\$(1,271)	\$(128)	\$(15)

連結財務諸表に対する注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

2000年、2001年および2002年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2000	2001	2002	2002
営業活動：				
税金等調整前当期純利益	¥14,519	¥13,813	¥10,150	\$ 76,316
調整				
法人税等の支払額	(8,619)	(6,730)	(8,381)	(63,015)
減価償却費及び諸償却費	4,927	5,485	5,648	42,466
有価証券売却損			1,697	12,759
有価証券等評価損	52	360	1,211	9,105
受取リース料	(1,153)	(1,421)	(1,549)	(11,647)
過去勤務債務	739			
退職給付引当金の増加額		1,331	39	293
資産及び負債の増減				
受取債権の増減額	444	(2,248)	369	2,775
たな卸資産の増減額	414	(477)	(1,087)	(8,173)
その他の負債の増減額；	(171)	1,469	926	6,963
その他	(1,226)	3,436	2,773	20,850
営業活動によりもたらされたキャッシュ(純額)	9,926	15,018	11,796	88,692
投資活動：				
固定資産の取得による支出	(10,531)	(8,866)	(8,770)	(65,940)
固定資産の売却による収入	655	117	183	1,376
投資有価証券の取得による支出	(45)	(6,191)	(9,761)	(73,391)
投資有価証券の売却等による収入	93	2,275	6,295	47,331
有価証券の売却等による収入	11,356	13,776	6,154	46,271
有価証券の取得による支出	(10,163)	(12,488)	(5,188)	(39,008)
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出	(6,144)	(3,445)	(2,788)	(20,963)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入	3,755	2,416	2,893	21,752
リース料の受取による収入	1,153	1,421	1,549	11,647
その他	(16)	1,995	576	4,331
投資活動により使用されたキャッシュ(純額)	(9,887)	(8,990)	(8,857)	(66,594)
財務活動：				
短期借入金の純増減額	518	1,918	(2,287)	(17,196)
長期借入金の返済による支出	(1,904)	(2,188)	(2,952)	(22,195)
長期借入れによる収入	1,634	2,414	1,154	8,677
少数株主からの払込による収入	300	391	145	1,090
配当金の支払額	(1,406)	(1,349)	(1,349)	(10,143)
その他			(8)	(60)
財務活動によるもたらされた(使用された)キャッシュ(純額)	(858)	1,186	(5,297)	(39,827)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(98)	66	74	556
現金及び現金同等物の増減額	(917)	7,280	(2,284)	(17,173)
現金及び現金同等物の期首残高	29,213	28,296	35,576	267,489
合併による現金及び現金同等物の増加額			8	60
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			(464)	(3,489)
現金及び現金同等物の期末残高	¥28,296	¥35,576	¥32,836	\$246,887
現金収支を伴わない投資活動				
取得資産の公正価値		¥611	¥1,623	\$12,203
引受負債額		165	1,465	11,015
少数株主持分		263	21	158
新規連結子会社株式取得価額		183	137	1,030
新規連結子会社の現金及び現金同等物		382	577	4,338
新規連結子会社への投資額			2	15
新規連結子会社取得に伴う現金の増加		¥199	¥ 442	\$ 3,323

連結財務諸表に対する注記参照。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートボックスセブン（以下、「当社」）及びその子会社（以下、当社とあわせて「当グループ」）の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則の規定に基づき、国際会計基準で要求されている会計処理及び開示の基準とは一部異なる日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計原則及び実務）に準拠して作成しております。本連結財務諸表は、日本国外において一般に公正妥当と認められる会計原則及び実務に準拠した財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況を示すことを意図したものではありません。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。日本において一般に公正妥当と認められる会計手続では、求められておらず、示されない2

年並記の開示が以下では示されています。加えて、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則上求められていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表において、2002年3月期の表示にあわせて、2000年3月期及び2001年3月期の表示の組み替えを行っております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2002年3月31日の概算為替相場である1米ドル = 133円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の方針及び関係会社に対する投資勘定の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社及びすべての子会社を連結の範囲に含めております。支配力基準に従って、直接又は間接的に当社が経営に支配力を行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

2000年及び2002年3月31日に終了した年度の関連会社の範囲の変更によって生じた連結剰余金の増減額は、連結株主持分計算書上「持分法適用会社増加に伴う連結剰余金増減額」として記載しております。

連結子会社及び関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5年間で定額償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益も、すべて消去されております。

2002年3月期に、有限会社オートボックス・レストランシステムズ及びオートボックスセブン・シンガポール・プライベートリミテッドについては会社清算決のため、日本自動車流通ネット・ワーク株式会社については実質支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

b. 現金及び現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

c. 有価証券及び投資有価証券

従来、有価証券及び投資有価証券に含まれている取引所の相場のある有価証券を低価法によって評価しておりましたが、2001年3月期より、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

当該基準では、経営者の意図に応じて、すべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理することが規定されております。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的とするもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を資本の部の別項目として計上しております。

この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券又はその他の有価証券に分類されます。

売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。この会計基準の適用により、従来の方法によった場合と比較して、2001年3月31日に終了した年度の税金等調整前当期純利益は196百万円増加しております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されます。その他の投資の取得価額は平均法で計算されております。

当社は、保有するその他有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれます。

d. たな卸資産

店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価しております。店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物: 自社所有建物: 3年から45年

リース用建物: リース期間(15年から20年)

機械装置及び備品等: 2年から20年

f. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、5年間で償却しております。

g. 退職給付

当社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の適格退職年金制度を設けており、2000年4月1日以前は、基金への拠出金及び過去勤務債務の未払分を損益

として計上しておりました。子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出の退職一時金制度を設けており、ほぼすべての従業員をカバーしており、2000年4月1日以前は期末要支給額の40%を債務として計上しておりました。

2000年4月1日より、当グループは、年金制度及び退職一時金制度について「退職給付に係る会計基準」を適用し、退職給付引当金を、期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。期首時点における会計基準変更時差異は453百万円であり、2001年3月期中に全額償却しております。償却費用は連結損益計算書上その他費用として表示されております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、費用は55百万円増加し、税金等調整前当期純利益508百万円減少しております。

なお役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。

h. リース取引

すべてのリース取引は、オペレーティングリースとして処理されております。リース取引に関する日本の会計基準において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリース取引については資産計上が行われますが、所有権移転外のファイナンスリース取引については、借主の財務諸表に所定の注記を行えばオペレーティングリースとして処理することが認められております。

i. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税前利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債の帳簿と税務ベース差額である一時的差異に関する繰延税金・負債の認識には、資産・負債法が使用されています。

j. 利益処分

日本の商法においては、取締役会の決議で承認される中間配当を除いて、利益処分は翌会計年度に開催される株主総会で承認されます。各期の利益処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されます。

k. 外貨建取引

2000年4月1日以前は、外貨建短期債権債務は決算日レートにより、外貨建長期債権債務は取得時レートによ

り日本円に換算されておりました。

2000年4月1日より、当グループは「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」を適用し、外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより日本円に換算しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たした為替予約が付されている場合を除き、評価替えによって生じた為替差損益は当期の損益として計上しております。その他の為替損益は、発生した年度に認識されます。

改定後の外貨建取引等会計処理基準の適用による当期純利益に対する影響額は軽微であります。

l. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に別掲記されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

m. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、株式分割についての遡及修正を加えた各年度における加重平均発行済普通株式数に基づいて計算しております。計算に用いられた加重平均発行済普通株式数は2000年、2001年及び2002年3月期において37,481千株であります。

希薄化後1株当たり当期純利益は希薄化効果がないため記載しておりません。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

n. デリバティブ取引及びヘッジ取引

当グループは、為替の変動リスク及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しておりま

す。当グループは、為替の変動リスク及び金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップ及び金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

2000年4月1日より、当グループは「金融商品に係る会計基準」及び「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。当該基準では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産又は負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係及び有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクをヘッジするために利用されており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理されております。予定取引を対象としたデリバティブ取引は時価で評価されますが、当該取引が実行されるまで未実現損益は繰り延べております。

ヘッジの要件を満たし、特例処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価しませんが、スワップ契約の支払又は受取の差額は、支払利息又は受取利息に含めて認識しております。

この変更に伴う当期純利益への影響は軽微であります。

o. 日本基準と国際会計基準の相違

当社の連結財務諸表は、国際会計基準とは異なっている日本基準に準拠して作成されております。当社の場合に、2002年3月31日現在、当期純利益に重要な影響を与える日本基準と国際会計基準の主な相違はリース会計であります。

現在のところ、両会計基準の相違による当期純利益への影響額に関する情報はありませ

3. 有価証券

2001年及び2002年3月31日現在の市場性のある有価証券及び投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
流動資産			
債券	¥ 6,884	¥ 3,761	\$ 28,278
固定資産			
株式	¥ 2,069	¥ 1,781	\$ 13,391
債券	9,988	12,954	97,398
その他	1,000	1,000	7,519
合計	¥13,057	¥15,735	\$118,308

2001年及び2002年3月31日現在の市場価格のあるその他の有価証券及び満期保有目的の債券の取得原価と時価は次のとおりであります。

2002年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類				
その他の有価証券				
株式	¥ 1,267	¥22	¥207	¥ 1,082
債券	15,219	4	108	15,115
その他	1,000			1,000
満期保有目的の債券	1,600		1	1,599

2001年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類				
その他の有価証券				
株式	¥ 2,316	¥87	¥537	¥ 1,886
債券	13,559	53	145	13,467
その他	1,000			1,000
満期保有目的の債券	3,405		3	3,402

2002年3月31日	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類				
その他の有価証券				
株式	\$ 9,526	\$165	\$1,556	\$ 8,135
債券	114,429	30	812	113,647
その他	7,519			7,519
満期保有目的の債券	12,030		7	12,023

2001年及び2002年3月31日現在の時価のないその他の有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	取得原価		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
その他有価証券			
株式	¥203	¥700	\$5,262

当社は米国エンロン社の経営が破たんしたため、満期保有目的の債券を売却しております。2002年3月31日に終了した年度における満期保有目的の債券の売却による収入は160百万円(1,203千米ドル)であります。移動平均法で計算した2002年3月31日終了した年度における売却損は、840百万円(6,316千米ドル)であります。

2001年及び2002年3月31日に終了した年度におけるその他有価証券の売却による収入はそれぞれ9百万円、790百万円(5,940千米ドル)であります。移動平均法による2002年3月31日に終了した年度における売却益は、4百万円(30千米ドル)、売却損は960百万円(7,218千米ドル)であり、2001年3月31日に終了した年度の売却損益はありませんでした。

2002年3月31日現在の、その他有価証券及び満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他 有価証券	満期保有目的 の債券	その他 有価証券	満期保有目的 の債券
1年以内	¥ 2,161	¥1,600	\$ 16,248	\$12,030
1年超5年以内	8,482		63,775	
5年超10年以内	3,483		26,188	
合計	¥14,126	¥1,600	\$106,211	\$12,030

4. リース用資産

2001年及び2002年3月31日現在のリース用資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
建物	¥10,103	¥ 9,861	\$ 74,140
機械装置及び備品等	6,794	5,968	44,875
合計	16,897	15,829	119,015
減価償却累計額	[5,243]	[6,155]	[46,278]
期末残高	¥11,654	¥ 9,674	\$ 72,737

当社は、当社が建設した店舗をフランチャイズに通常20年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。当社は借主から無利息の保証金を受け取る場合もあり、当該保証金はリース契約が終了したときに借主に返還されます。

当社の金融子会社は、機械装置をフランチャイズに5年又は6年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。

リース資産の建設又は取得費用、利息などの費用は、

通常分割払いで当グループに支払われ、当社は、オペレーティングリースとして処理しております。2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した年度におけるリース用資産の減価償却費は、それぞれ、1,395百万円、1,958百万円、2,067百万円(15,541千米ドル)であります。2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した年度のリース収入はそれぞれ、1,462百万円、1,837百万円、1,937百万円(14,564千米ドル)であります。

2001年及び2002年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない器具費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
1年以内	¥1,560	¥ 1,453	\$ 10,925
1年超	11,926	10,491	78,880
合計	¥13,486	¥11,944	\$ 89,805

5. 差入保証金及び長期貸付金

2001年及び2002年3月31日現在における差入保証金及び長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
差入保証金			
ロジスティクスセンターの貸主への差入額	¥13,271	¥13,148	\$ 98,857
フランチャイズの店舗の貸主への差入額	10,968	10,907	82,008
オフィスその他の設備の貸主への差入額	1,405	1,795	13,496
合計	25,644	25,850	194,361
長期貸付金			
フランチャイズに対する貸付金	6,513	5,840	43,910
従業員貸付金		2	15
合計	6,513	5,842	43,925
貸倒引当金	(1,565)	(2,156)	(16,211)
合計	¥30,592	¥29,536	\$222,075

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年の間の解約不能の条件でリースされております。リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間にわたり又はリース期間満了後に返還されます。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース期間満了前にリース契約を解約

した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を蒙ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預ります。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースはすべて、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2001年及び2002年3月期における短期借入金は銀行からの借入であります。その利率の範囲は、2001年及び2002年3月31日現在でそれぞれ0.6%から7.9%と0.6%から8.0%であります。

2001年及び2002年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
銀行借入金、満期最長2008年			
2001年3月31日現在 利率1.0%から3.0%			
2002年3月31日現在 利率1.2%から7.6%			
担保付	¥2,075	¥ 583	\$ 4,384
無担保	2,905	2,849	21,421
計	4,980	3,432	25,805
差引 - 1年以内返済予定の長期借入債務	822	1,116	8,391
1年以内返済予定を除く長期借入債務の残高	¥4,158	¥2,316	\$17,414

2002年3月31日現在における長期借入金の満期別内訳は、以下のとおりであります。

各3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥1,116	\$ 8,391
2004年	419	3,150
2005年	209	1,571
2006年	1,100	8,271
2007年	585	4,399
2008年及びそれ以降	3	23
計	¥3,432	\$25,805

2002年3月31日現在、850百万円(6,391千米ドル)の短期借入金及び上記の担保付長期借入債務に対して担保に供している資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
固定資産 - 減価償却累計額控除後	¥1,284	\$ 9,654
投資有価証券及びその他	192	1,444
計	¥1,476	\$11,098

当グループは、わが国の商慣習に基づき借入先の銀行に対して預金残高を保有しております。当該預金残高は、法律上または契約上、引き出し制限はありません。

わが国の商慣習において、銀行との契約では、特定の条件において銀行の要求がある場合に追加の担保を差し

入れることや、銀行が、「期限が到来した借入債務」または「債務不履行などの一定の条件での銀行に対するすべての債務」と預金とを相殺する権利を有することを取り決めております。当社は、追加の担保を要求されたことはありません。

7. 退職給付制度

当社では、従業員に対する非拠出型の適格退職年金制度及び役員に対する退職給付制度を設けております。子会社では、従業員に対する退職一時金制度を設けております。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、当社又は特定の子会社からの一時金と年金基金からの年

金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払を受ける権利を持っております。2001年及び2002年3月31日現在の役員退職慰労引当金は、それぞれ、234百万円、262百万円(1,970千米ドル)であります。取締役及び監査役の退任に際して、退職慰労金は株主総会の

承認後支払われます。

当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2002年3月31日現在、同

2001年及び2002年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
退職給付債務	¥2,406	¥2,518	\$18,932
年金資産	(1,006)	(1,093)	(8,218)
未認識数理計算上の差異	(85)	(41)	(308)
計	¥1,315	¥1,384	\$10,406

連結貸借対照表に計上されている金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
前払年金費用	¥ (20)	¥ (1)	\$ (8)
退職給付引当金	1,335	1,385	10,414
計	¥1,315	¥1,384	\$10,406

2001年3月31日及び2002年3月31日に終了した年度におけるの退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
勤務費用	¥ 302	¥ 313	\$2,353
利息費用	55	56	421
期待運用収益	(23)	(22)	(165)
数理計算上の差異の費用処理額		9	68
厚生年金基金掛金	169	170	1,278
割増退職金	171	2	15
会計基準変更時差異の費用処理額	453		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		92	692
退職給付費用	¥1,127	¥ 620	\$4,662

2001年3月31日及び2002年3月31日に終了した年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2001	2002
割引率	2.6%	1.92-2.6%
期待運用収益率	2.0-2.5%	2.0-2.5%
数理計算上の差異の償却年数		5-10年
会計基準変更時差異の償却年数	1年	

2000年3月31日、2001年3月31日及び2002年3月31日に終了した年度における退職給付制度に対する費用計上額は、それぞれ1,072百万円、1,156百万円、649百万円(4,880千円ドル)であります。

8. 株主資本

日本企業は2001年10月1日に改正された商法に従っております。2001年10月1日より以前の商法では、新株発行の場合、取締役会決議により決定された金額で、発行価額のうち、発行価額の50%以上、最低でも額面価額以上を資本金に組み入れ、発行価額が資本金組み入れ額を上回る金額は資本準備金とされることが定められていました。2001年10月1日の商法改正により、額面株式はなくなり、全ての株式は無額面になりました。

2001年10月1日より以前の商法では、各年度に利益処分として配当又はその他の形で支払われた金額の10%以上を資本金の25%になるまで利益準備金として積み立てることが規定されておりました。2001年10月1日の商法改正により、資本準備金及び利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える金額は、株主総会の決議により、資本準備金又は利益準備金を取り崩すことが可能になりました。2001年及び2002年3月31日現在の連結剰余金に含まれる当社の利益準備金はそれぞれ、1,197百万円、1,297百万円(9,752千円ドル)であります。

商法では、会社は取締役会の決議により、既存の株主に対して普通株式を無償で発行し、株式分割をすることができます。2001年10月1日より以前の商法では、資本の部の合計額を株式分割後の発行済株式数で除した金額が50円を下回ることは認められませんでした。2001年10月1日の改正商法でこの制限が撤廃されました。

2001年10月1日より前の商法では、自己株式の購入及び利用には一定の制限がありました。2001年10月1日の改正商法でこの制限は撤廃され、2002年4月1日以降、自己株式の購入は定時株主総会の決議により、自己株式の処分は取締役会の決議により、それぞれ実施可能となりました。自己株式の取得価額の総額は配当可能利益に定時株主総会で資本金の取崩、法定準備金の取崩を決議した場合、当該取崩予定額を加えたものを超えることはできません。

商法の規定では、取締役会の決議により、資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に振り替えることが認められております。また、株主総会の決議により、配当可能な未処分利益を資本金に振り替えることも認められております。

期末配当額は、配当の対象となる会計年度の終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、商法の要求する条件を満たせば、取締役会の決議により中間配当を支払うことが可能です。

商法上、配当可能利益は、会社の会計帳簿に記録された剰余金に基づいて算定されます。2002年3月31日現在、当社の剰余金は81,703百万円(614,308千円ドル)であり、株主総会の承認を得、利益準備金の積立要求を満たせば配当可能となります。

9. 売上

当社は、直接、国内の顧客に、又はフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイズに自動車関連用品を販売しております。

2000年、2001年、2002年3月31日に終了した年度のフランチャイズに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ64%、64%、61%であります。

10. 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2000年、2001年、2002年3月31日に終了した各年度における法定実行税率は、42.0%であります。

2001年及び2002年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
繰延税金資産			
売掛金	¥ 1,580	¥ 1,755	\$ 13,195
未払事業税	438	213	1,602
未払賞与	271	341	2,564
たな卸資産	717	1,240	9,323
固定資産	808	1,059	7,962
退職給付引当金	585	669	5,030
投資その他の資産	362	866	6,511
繰越欠損金	1,987	2,072	15,579
その他	455	430	3,234
評価性引当額	(1,831)	(2,146)	(16,135)
繰延税金資産合計	¥ 5,372	¥ 6,499	\$ 48,865
繰延税金負債			
固定資産	¥ 483	¥ 483	\$ 3,632
持分法適用会社の留保利益	121	168	1,263
その他	79	128	962
繰延税金負債合計	¥ 683	¥ 779	\$ 5,857
繰延税金資産の純額	¥ 4,689	¥ 5,720	\$ 43,008

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2000	2001	2002
法定実効税率	42.0%	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2	1.2
住民税均等割	0.4	0.5	0.7
評価性引当額の増加	1.3	3.1	3.1
その他	1.3	0.6	1.1
連結損益計算書に反映された税率	45.8%	47.4%	48.1%

2002年3月31日現在、一部連結子会社において税務上の繰越欠損金が3,509百万円(26,383千米ドル)生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの連結子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

各3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 526	\$ 3,955
2004年	919	6,910
2005年	460	3,458
2006年	1,074	8,075
2007年	530	3,985
合計	¥3,509	\$26,383

11. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2000年、2001年及び2002年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ6,055百万円、5,831百万円及び5,887百万円(44,263千米ドル)であります。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ440百万円、843百万円及び821百

万円(6,173千米ドル)含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得原価相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、次のとおりであります。

	2001年3月31日現在 単位：百万円				2002年3月31日現在 単位：百万円			
	機器	備品	その他	計	機器	備品	その他	計
取得原価相当額	¥565	¥3,485	¥25	¥4,075	¥433	¥3,324	¥18	¥3,775
減価償却累計額相当額	239	1,231	15	1,485	197	1,710	7	1,914
期末残高相当額	¥326	¥2,254	¥10	¥2,590	¥236	¥1,614	¥11	¥1,861

	2002年3月31日現在 単位：千米ドル			
	機器	備品	その他	計
取得原価相当額	\$3,255	\$24,992	\$136	\$28,383
減価償却累計額相当額	1,481	12,857	53	14,391
期末残高相当額	\$1,774	\$12,135	\$ 83	\$13,992

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
1年内	¥ 762	¥ 706	\$ 5,308
1年超	1,911	1,215	9,136
計	¥2,673	¥1,921	\$14,444

減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2000	2001	2002	2002
1年内	¥404	¥784	¥759	\$5,707
1年超	48	78	62	466
計	¥452	¥862	¥821	\$6,173

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。

2001年及び2002年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2002	2002
1年内	¥ 412	¥ 415	\$ 3,120
1年超	1,934	1,582	11,895
計	¥2,346	¥1,997	\$15,015

12. デリバティブ取引

当グループは、一部の債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替及び金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

13. 偶発事象

2002年3月31日現在、当社及び連結子会社に存在する偶発事象は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
割引手形	¥ 81	\$ 609
銀行借入に対する連帯保証及び保証類似行為	488	3,669

14. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2000年3月31日、2001年3月31日及び2002年3月31日に終了した年度及びそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高及び資産の金額が連結売上高及び総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報及び海外売上高

2000年3月31日、2001年3月31日及び2002年3月31日に終了した年度及びそれぞれの期末時点における本邦の売上高及び資産の金額が、連結売上高及び総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

15. 後発事象

- a. 2002年6月27日開催の定時株主総会により、2002年10月1日にJASDAQ市場に上場している株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約が承認されました。当社は、株式を162,249株を発行し、株式会社オートハローズの株式20株に対して当社の株式1株をオートハローズ株主に割り当てます。
- b. 2002年6月27日開催の定時株主総会により、2002年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株あたり18.00円(0.14米ドル)の期末配当金	¥675	\$5,075
役員賞与	32	241

- c. 2002年6月27日開催の定時株主総会により、当社が、当社の普通株式を200万株、総額10,000百万円(75,188千米ドル)を限度として取得することが承認されました。

和文アニュアルレポートの作成及び監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業並びに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを2002年3月期のものより皆様に提供することと致しました。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象とはなっておりません。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

公認会計士の監査報告書

株式会社オートバックスセブン
取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の、2001年3月31日及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2002年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この監査にあたり当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ適用されている監査基準、監査手続及び監査実務に準拠し、会計記録の試査その他必要と認める監査手続を実施した。

監査の結果、注記2のc、g、k、nに記載している、当監査法人が同意した2000年4月1日からの金融商品会計、退職給付会計、外貨建取引等会計に関する変更を除いて、当監査法人は、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び実務に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って継続して作成されており、よって株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2001年3月31日及び2002年3月31日現在の財政状態並びに2002年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

当監査法人はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本 東京
2002年6月27日

連結グループ会社

名称	事業内容	資本金又は出資金
国内		
(株)オートハローズ	カー用品卸売及び小売	1,670百万円
(株)オートボックス旭栄	カー用品小売	80百万円
(株)アクセレンス	カー用品小売	30百万円
(株)オートハローズ東日本	カー用品小売	25百万円
(株)オートプランニング	カー用品小売	20百万円
(有)オートライフプロス	カー用品小売	5百万円
(株)カーライフ	カー用品小売	269百万円
(株)オートボックスザオウ	カー用品小売	30百万円
(株)夢翔	カー用品小売	60百万円
(株)ファースト・エー	カー用品小売	80百万円
(株)クラフト	カー用品小売	60百万円
(株)オートボックスアルファ	カー用品小売	225百万円
(株)江戸川サンオート	カー用品小売	10百万円
(株)オートボックス京浜リップス	カー用品小売	40百万円
(株)オートボックスウィン	カー用品小売	30百万円
(株)オートボックスエムティケイ	カー用品小売	50百万円
(株)オートボックスインフィニティー	カー用品小売	30百万円
(株)オートボックス山梨	カー用品小売	120百万円
(株)オートボックスエーワン	カー用品小売	30百万円
(株)オートボックス神奈川	カー用品小売	50百万円
(株)オートボックスジェイケーエスステージ	カー用品小売	30百万円
(株)オートボックス名南	カー用品小売	30百万円
(株)オートボックス東名古屋	カー用品小売	30百万円
(株)スーパーオート名古屋	カー用品小売	250百万円
(株)オートボックス東名	カー用品小売	60百万円
(株)オートボックスナゴヤ	カー用品小売	70百万円
(株)オートボックス大和	カー用品小売	50百万円
(株)オートボックス南大阪	カー用品小売	37百万円
(株)北摂オートボックス	カー用品小売	50百万円
(株)オートボックスエスプリ箕面	カー用品小売	40百万円
(株)オートボックス東大阪	カー用品小売	40百万円
(株)オートボックスウィル	カー用品小売	40百万円
(株)オートボックスカーフィールド堺	カー用品小売	40百万円
(株)オートボックス和泉	カー用品小売	30百万円
(株)オートボックスサンエース	カー用品小売	90百万円
(株)オートボックストゥエンティ・ワン	カー用品小売	30百万円
(株)ユニオンオート	カー用品小売	113百万円
(株)オートメッセ	カー用品小売	90百万円
(株)オートボックス高松	カー用品小売	10百万円
(株)オートボックスまるがめ	カー用品小売	20百万円
(株)オートボックス高知	カー用品小売	80百万円

名称	事業内容	資本金又は出資金
(株)南予オートサービス	カー用品小売	30百万円
(株)オートボックス松山	カー用品小売	50百万円
(株)プリンスオート	カー用品小売	10百万円
(株)オーピーエス	カー用品小売	85百万円
(株)オートボックスフロンティア	カー用品小売	80百万円
(株)サクセスノウハウ大阪	教材販売	10百万円
(株)アルフィファイナンス	金融業及びリース業	30百万円
(株)オートボックス・マネジメントサービス	経理代行業	90百万円
(株)オートボックス・トータル・サービス	事務代行業	10百万円
(株)サポート・エー	人材派遣業	35百万円
(株)カーライフ総合研究所	-	30百万円
(株)オートボックス・スポーツカー研究所	自動車及び自動車部品の開発、製造及び販売	495百万円
(株)ファーストステージ	中古車買取及び販売	250百万円
(株)プレーニング	広告代理業	50百万円
(株)アイ・ティー・エス総合研究所	IT関連システム開発	200百万円
海外		
オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド	カー用品の輸出入、卸売及び小売	2,000千S\$
オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド	-	200千HK\$
台湾安托華(有)	カー用品の輸出入及び卸売	117,400千NT\$
新竹百客士(有)	カー用品小売	145,000千NT\$
オートボックスセブンヨーロッパS.A.S.	カー用品の輸出入、卸売及び小売	7,600千EURO
オートボックスタイランドリミテッド	カー用品の輸出入、卸売及び小売	99,000千THB
オートボックスU.S.A., INC.	-	4,000千\$

会社概要

本社

〒108-8307 東京都港区三田三丁目13番16号（三田43森ビル）

ホームページ <http://www.autobacs-seven.com>

設立

1948年8月12日

資本金

319億5千8百万円

従業員数

3,474人(連結)

主な事業内容

カー用品の卸、小売り、取り付けおよびオートバックスグループ店舗のフランチャイズ展開等

株式情報

株式

発行する株式の総数 109,402,300株

発行済株式の総数 37,481,493株

株主数 10,762名

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、ロンドン証券取引所

監査法人

監査法人トーマツ

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

株価(大阪証券取引所)

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
高値	9,440円	4,850円	7,350円	3,610円	3,580円
安値	3,220円	2,890円	2,570円	2,310円	2,645円

IR情報に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

経営企画管理室 IR・インフォセンター

Tel: 03-3454-0891

Fax: 03-3454-0892

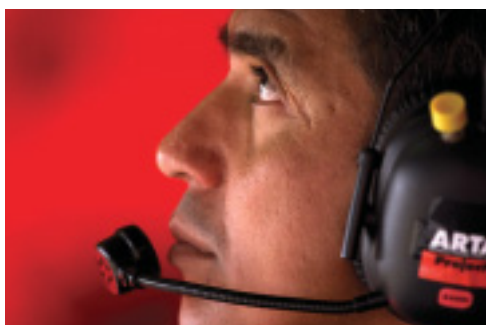
e-mail: investors@autobacs.com

モータースポーツと社会活動

若者の未来に夢を託す！ モータースポーツ協賛

当社は、「ARTA (AUTOBACS Racing Team Aguri) Project」を通して、本格的にモータースポーツ活動に取り組んでいます。このプロジェクトでは、元F1ドライバーの鈴木亜久里氏を中心に、世界に通用するレーシングドライバーの育成を理念とし、積極的に国内外の主要な自動車レースに参戦しています。

また、モータースポーツ活動への取り組みによって生まれる様々な効果は、独自性のある「強み」として当社の事業活動に有効に活用されています。当社はこの活動を通じて、コーポレートブランドの価値を高め、商品やサービスを媒体としてお客様に満足と感動を提供していきます。



(社)日本プロゴルフ協会主催 障害者ゴルフ大会 「東京フィランソロピーオープン」への協賛

障害のある方や高齢者が日常的な社会生活を送るうえで障害を感じない社会づくりを目指します。このバリアフリーの精神に基づくイベントが、「障害者ゴルフ大会 東京フィランソロピーオープン」です。当社はこの精神に賛同し、1999年の初回から同大会に冠協賛しています。大会では、社員ボランティアや一般ボランティアの方がプレーヤーに同行し、キャディーとしてサポートするなど、ゴルフを通じて障害のある方同士や健常者との交流・相互理解も図っています。





AUTOBACS GROUP STORES

株式会社 オートバックスセブン

〒108-8307 東京都港区三田三丁目13番16号 (三田43森ビル)
www.autobacs-seven.com

Printed in Japan